平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名　札幌臨床検査センター株式会社　　上場取引所　大 札
コード番号　9776　URL　http://www.saturin.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 細川　武雄
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 大井　典雄　TEL 011-613-3210

定時株主総会開催予定日　平成25年6月25日　配当支払開始予定日　平成25年6月26日
有価証券報告書提出予定日　平成25年6月25日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績　(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	15,813	1.8	726	△3.3	758	△4.2	457	10.0
24年3月期	15,536	5.7	751	21.4	791	19.1	416	△11.5

(注)包括利益　25年3月期　481百万円　(19.1%)　24年3月期　404百万円　(△12.8%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	115.07	―	8.9	8.8	4.6
24年3月期	104.59	―	8.8	9.9	4.8

(参考) 持分法投資損益　25年3月期　―百万円　24年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	8,832	5,365	60.8	1,348.38
24年3月期	8,442	4,928	58.4	1,238.40

(参考) 自己資本　25年3月期　5,365百万円　24年3月期　4,928百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	538	△378	△80	2,381
24年3月期	1,456	△389	△125	2,301

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	―	0.00	―	11.00	11.00	43	10.5	0.9
25年3月期	―	0.00	―	11.00	11.00	43	9.6	0.8
26年3月期(予想)	―	0.00	―	10.00	10.00		8.6	

3. 平成26年 3月期の連結業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,172	6.6	408	40.4	416	35.7	248	53.7	62.44
通期	16,518	4.5	775	6.8	789	4.0	460	0.6	115.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	4,216,000 株	24年3月期	4,216,000 株
② 期末自己株式数	25年3月期	236,452 株	24年3月期	236,452 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	3,979,548 株	24年3月期	3,979,548 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,536	1.7	693	△2.2	731	△2.2	441	15.6
24年3月期	14,299	4.9	708	20.6	747	17.4	381	△16.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	110.82	―
24年3月期	95.89	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	7,760	5,268	67.9	1,324.02
24年3月期	7,500	4,848	64.6	1,218.32

(参考) 自己資本 25年3月期 5,268百万円 24年3月期 4,848百万円

2. 平成26年 3月期の個別業績予想(平成25年 4月 1日～平成26年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,466	3.7	398	33.5	236	49.6	59.44
通期	15,108	3.9	760	4.0	446	1.2	112.16

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続きが実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2～4「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 8
（１）会社の経営の基本方針 …… 8
（２）目標とする経営指標 …… 8
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 8
（４）会社の対処すべき課題 …… 9
４．連結財務諸表 …… 10
（１）連結貸借対照表 …… 10
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 12
連結損益計算書 …… 12
連結包括利益計算書 …… 14
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 15
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 16
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（会計方針の変更） …… 17
（セグメント情報等） …… 17
（１株当たり情報） …… 21
（重要な後発事象） …… 21
５．個別財務諸表 …… 22
（１）貸借対照表 …… 22
（２）損益計算書 …… 24
（３）株主資本等変動計算書 …… 26
６．その他 …… 28
（１）役員の異動 …… 28

１．経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国の経済は、世界景気の減速を背景として、総じて弱含みで推移いたしましたが、昨年12月発足した安倍政権の円高是正、デフレ脱却のための経済財政運営等により、景気回復に向かうことが期待され、円安の進行や株価の回復等、改善への動きが見られました。

次に、当社グループが拠点を構える北海道の経済におきましては、設備投資や生産活動の持ち直し、また雇用情勢の改善も見られ、回復基調で推移いたしました。

医療業界におきましては、平成24年度の診療報酬と介護報酬の同時改定の下、薬価の大幅な引き下げが行われる等、当社を取り巻く経営環境は、厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは医療機関や患者の多様化するニーズに応える営業活動を展開し、新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店等の営業基盤の拡大や検査工程の見直しによる原価圧縮等に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高15,813百万円（前年同期比1.8%増）と増収になりました。一方、利益面につきましては、診療報酬改定による薬価のマイナス改定並びに新規顧客の獲得及び調剤薬局の新規出店等に関わる経費先行により、営業利益726百万円（同3.3%減）、経常利益758百万円（同4.2%減）と減益になりましたが、当期純利益につきましては、法人税減税等もあり457百万円（同10.0%増）と増益になりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 臨床検査事業

臨床検査事業におきましては、新規顧客の獲得に重点をおいた営業活動により、一定の成果をあげることができましたが、前述のとおり診療報酬の改定、業界の再編による競争激化に加え、新たな設備投資や検査技師の確保などの経費が先行したことにより、売上高5,059百万円（前年同期比0.7%増）、セグメント利益93百万円（同41.4%減）と増収減益になりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、薬価のマイナス改定、後発医薬品の普及及び処方期間の長期化による影響がありましたが、２店舗の新規出店等があったことから、売上高9,586百万円（同2.1%増）、セグメント利益979百万円（同0.9%増）と増収増益になりました。

③ 医療機器販売・保守事業

医療機器販売・保守事業におきましては、大型備品の販売が増加したため、売上高1,091百万円（同3.2%増）、セグメント利益19百万円（同20.5%増）と増収増益になりました。

④ その他の事業

臨床検査システムのソフトウェア販売及び保守の収入におきましては、売上高76百万円（同27.6%増）、セグメント利益41百万円（同66.2%増）と増収増益になりました。

次期の見通しにつきましては、医療業界の経営が厳しさを増している中ではありますが、営業力や情報収集力の強化により、新規取引先の獲得及び薬局店舗の新規出店等を進めると共に、業務改革の断行等により原価圧縮や経費削減を徹底してまいります。

従いまして、当社グループ全体での平成26年3月期の連結業績予想は、売上高は16,518百万円（前年同期比4.5%増）、営業利益775百万円（同6.8%増）、経常利益789百万円（同4.0%増）及び当期純利益460百万円（同0.6%増）の見通しといたしました。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

区分	当期	前期	増減
総資産（百万円）	8,832	8,442	389
純資産（百万円）	5,365	4,928	437
自己資本比率（%）	60.8	58.4	2.4
１株当たり純資産（円）	1,348.38	1,238.40	109.98

当連結会計年度末における資産総額は、前年同期末に比し389百万円増加し8,832百万円（前年同期末比4.6%増）となりました。

流動資産は前年同期末に比し364百万円増加し5,966百万円（同6.5%増）となりました。

主な要因は、現金及び預金が90百万円、受取手形及び売掛金が161百万円及び商品が91百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前年同期末に比し25百万円増加し2,865百万円（同0.9%増）となりました。

主な要因は、工具、器具及び備品が78百万円増加しましたが、建物及び構築物が19百万円、無形固定資産が19百万円及び差入保証金が16百万円それぞれ減少したことによるものです。

当連結会計年度末における負債総額は、前年同期末に比し47百万円減少し3,466百万円（同1.4%減）となりました。

流動負債は前年同期末に比し95百万円減少し3,077百万円（同3.0%減）となりました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が131百万円増加しましたが、短期借入金が65百万円、未払法人税等が100百万円及び未払金が60百万円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は前年同期末に比し47百万円増加し388百万円（同14.0%増）となりました。

主な要因は、長期借入金が54百万円増加しましたが、長期未払金が16百万円減少したことによるものです。

純資産は前年同期末に比し437百万円増加し5,365百万円（同8.9%増）となりました。また、自己資本比率につきましては、前年同期末比2.4%増加し60.8%となり、１株当たり純資産につきましては、前年同期末比109円98銭増加し、1,348円38銭となりました。

② キャッシュ・フローの状況

区分	当期	前期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	538	1,456	△917
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△378	△389	11
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△80	△125	44
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	79	941	△861
現金及び現金同等物期末残高（百万円）	2,381	2,301	79

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー538百万円の資金増加、投資活動によるキャッシュ・フロー378百万円の資金減少及び財務活動によるキャッシュ・フロー80百万円の資金減少の結果、資金は79百万円増加し2,381百万円（前年同期比3.5%増）となりました。

当連結会計年度における各連結キャッシュ・フローの状況と増減要因は、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は、538百万円（同63.0%減）となり、前年同期に比し917百万円減少いたしました。

主な要因は、税金等調整前当期純利益730百万円（同28百万円減）、仕入債務増加による増加107百万円（同370百万円減）がありましたが、たな卸資産の増加による減少93百万円（前年同期は183百万円の増加）、法人税等の支払額384百万円（前年同期比118百万円増）であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動で使用した資金は、378百万円（同3.0%減）となり、前年同期に比し11百万円減少いたしました。

主な要因は、臨床検査事業における新規取引及び調剤薬局店舗の新規開局に関わる設備投資などの有形固定資産取得による支出375百万円（同11百万円減）であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で使用した資金は、80百万円（同35.7%減）となり、前年同期に比し44百万円減少いたしました。

主な要因は、長期借入れによる収入100百万円（同80百万円増）がありましたが、配当金の支払額44百万円（同０百万円増）、長期借入金の返済51百万円（同１百万円増）、短期借入金の純増減額70百万円（同30百万円増）があったことによるものであります。

次期の見通しにつきましては、前述のとおり同業他社との競争激化や後発医薬品の普及などによる厳しい環境にありますが、臨床検査事業における新規取引及び調剤薬局事業における新規開局に関わる設備投資を予定しており、相応の売上増加も見込んでいることから資金の残高は、当連結会計年度と同水準となる見込みであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第46期 平成22年３月期	第47期 平成23年３月期	第48期 平成24年３月期	第49期 平成25年３月期
自己資本比率（%）	56.0	60.4	58.4	60.8
時価ベースの自己資本比率（%）	21.7	22.2	28.3	62.9
債務償還年数（年）	0.8	1.1	0.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ	74.2	60.3	255.4	151.5

（注） 自己資本比率 ： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 ： 株式時価総額／総資産

債務償還年数 ： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）より算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、経営基盤の強化及び将来の事業展開につながる内部留保金、株主の皆様への安定した配当の実現を基本とし、平成8年4月日本証券業協会に株式を登録して以来10円配当を堅持してまいりました。当期の配当につきましては、売上高が増収になったことに加え、法人税率の引下げ等により、当期純利益が前年同期比２桁の増率となったことから、昨年と同様１株当たり11円とする予定であります。内部留保金につきましては、収益力の一層の向上を図るために、臨床検査設備の拡充や調剤薬局店舗の新設、改装等の設備資金に充当する方針でございます。

また、次期の配当につきましては、同業他社との競争激化や来るべき消費税の引上げ等を勘案し、内部留保の充実を優先させ10円配当とさせていただく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開及びその他関連する業務について、リスク要因となる可能性がある主な事項は次のとおりであります。

①当社の事業に対し、法的規制等が実施されていることについて

当社グループにおける臨床検査事業、調剤薬局事業及び医療機器販売・保守事業におきましては、各々関係、関連する法令等により規制が設けられております。今後、これらの規制が緩和されたり、新たな規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②診療報酬及び薬価基準の改定について

厚生労働省が２年毎に実施する診療報酬と薬価基準の改定は、当社グループの臨床検査事業及び調剤薬局事業の業績に大きく影響を及ぼす可能性があります。

③人材の確保及び育成について

当社は、全道各地に調剤薬局店舗を展開しており、店舗における薬剤師の配置人数につきましては、処方箋枚数による基準が定められております。今後薬剤師の採用にあたり、他社との競争激化により薬剤師の確保が困難な場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④社会的信用力の低下について

当社は、子会社を含むグループ全体として法令遵守を基本として、あらゆる業務を執行する体制を整えておりますが、万が一法令違反が生じた場合や、各事業において、過誤等が起こり不測の事態が発生した場合には、当社グループの社会的信用が低下し、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤調剤薬局店舗の出店について

当社は、新規出店に当っては、収益性を最も重視し、出店の可否判断をしております。

しかしながら、当社の店舗は病院等の門前に立地していることから、当該病院等の移転や経営不振等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥貸倒引当金について

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しておりますが、顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加の引当金が必要となる可能性があります。

⑦固定資産の減損会計について

当社グループにおきましては、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を勘案し、減損損失の計上を行っておりますが、不動産市況の悪化等による追加計上が必要になり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧オンラインシステムの障害について

当社グループは、専用回線によるオンラインシステムによって結ばれ、業務が円滑に行われております。またデータのバックアップ体制も構築されております。しかしながら、通信手段等に障害が生じた場合には業務に支障を来し、大きなリスクとなる可能性があります。

⑨大災害について

当社グループは、中枢機能や大型の検査機器等の殆んどが本社に集中しております。この機能等が停止するような大災害に見舞われたとき、当社グループの経済的打撃に留まらず、社会的使命を果たせなくなる可能性があります。

２．企業集団の状況

当社グループは、当社（札幌臨床検査センター株式会社）及び子会社である株式会社帯広臨床検査センター、アクテック株式会社、さらに関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社により構成されております。

なお、事業の内容は「連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報と同一区分となっており、事業の位置付けも次のとおりであります。

(1) 臨床検査事業

当社及び株式会社帯広臨床検査センターは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行っております。また、関連当事者である三菱化学メディエンス株式会社につきましても、同様の受託業務を行っておりますが、当社は三菱化学メディエンス株式会社に対し特殊検査を委託しております。

(2) 調剤薬局事業

当社は、調剤薬局として38店舗の経営を行っております。また、医薬品の卸売販売業も行っております。

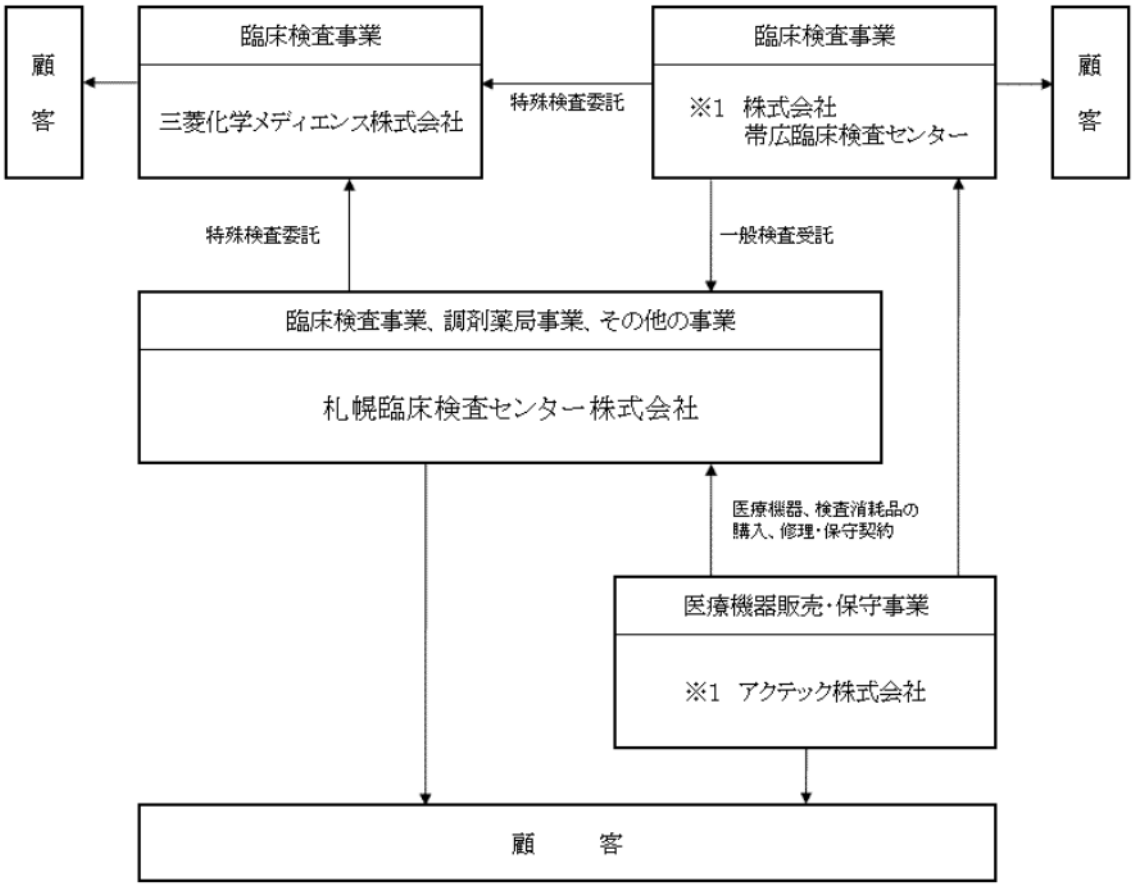
(3) 医療機器販売・保守事業

子会社であるアクテック株式会社は高度医療機器から一般医療機械、理化学機械まで幅広く取り扱った販売業並びに医療機器修理業の許可を取得しており、修理及び保守を行っております。また、当社はアクテック株式会社から臨床検査機器や検査消耗品を購入しており、臨床検査機器保守契約等の締結をしております。

(4) その他の事業

当社は、臨床検査システム等のソフトウェアの開発、販売及びこれらの保守を行っております。

〔事業系統図〕



(注) ※1 連結子会社

関係会社の状況

名称	住所	資本金（千円）	主要な事業の内容	議決権の所有（又は被所有）割合(%)	関係内容
（連結子会社） 株式会社帯広臨床検査センター	北海道帯広市	20,000	臨床検査事業	100.0	一般検査等を受託し、資金援助を行っております。 役員の兼任あり。
アクテック株式会社	北海道札幌市豊平区	10,000	医療機器販売・保守事業	100.0	医療機器、検査消耗品の購入、修理及び保守契約を締結しております。 役員の兼任あり。

（注）１．連結子会社の主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．連結子会社のうちには、特定子会社に該当する会社はありません。
３．連結子会社については、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であるため主要な損益情報等の記載を省略しております。

３．経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、昭和40年9月の会社設立以来、医療業界にあって、臨床検査事業及び調剤薬局事業を柱とした経営基盤を構築して参りました。そのために、「病院、患者さんの信頼を得る。」ことを経営の原点とし、品質管理・安全管理を第一に取り組んでまいりました。

医療業界は度重なる診療報酬改定により、年々厳しい経営環境におかれておりますが、当社は企業として、安定的かつ永続的な発展を目指し、次に掲げる経営方針に基づいて、適正な収益を確保し、堅固な経営基盤づくりを進めております。

１．企業の永続的発展を堅持するとともに、企業価値の向上に努め、企業市民として地域に貢献します。
２．顧客の多様なニーズと信頼にこたえる企業になるため最善を尽くします。
３．新たな挑戦と弛まぬ努力を重ね、誠実に職務を遂行します。
４．人と自然との調和を図り、豊かな自然環境の保全に努めます。

また、当社は、株主や投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、経営や財務の透明性を高め、適切な企業統治とコンプライアンスを実施し「リスクマネジメント」、「内部統制」を徹底してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、従来から売上高経常利益率を重要な経営指標として位置付け、前連結会計年度におきましては当該指標の目標３％に対し5.1％を達成したことから、当連結会計年度は当該目標を５％として業務改革や経費削減等に取組み、当連結会計年度におきましても５％を確保することができました。。

今年度につきましては、診療報酬改定年度ではありませんが、同業他社との競争激化が必死の情勢であり、利益率の低下が懸念されるところではありますが、更なる業務改革等の断行により、引き続き売上高経常利益率５％を確保していく所存でございます。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、医療費抑制政策が続く中で、経営の基本方針に基づいて、経営改善に努めてまいりました。その結果、前期を上回る売上高及び当期純利益を確保することができましたが、引続き業績向上が求められるところであります。従って、お客様から信頼されると共に社会から信頼される企業づくりを目指し、次の経営戦略を推し進めてゆく所存であります。

① 法令遵守と監視体制の強化

常設のコンプライアンス委員会が中心となり、全職場への啓蒙活動を継続し、違法行為が生じないように監視体制を強化することにより、社会的信用を確固たるものにいたします。

② リスク管理体制の強化

常設のリスク管理委員会が、事業所単位のリスク評価をはじめ新たな投資に対する評価及び売掛債権の評価など、当社が保有する資産などのリスク評価を実施し、経営に反映するようにいたします。

③ 人材確保と育成

年次計画に基づき人材を採用すると共に職種別、階層別の育成に取り組んでおり、計画が実効あるものにする為、新人及び役職者研修を実施し、また各部支店の教育担当者の定着を図り、人事部統括による担当部門の強化と人事制度の改革を実施してまいります。

④ 営業力の強化

環境変化に即応した提案型営業力や情報収集力の強化により、顧客ニーズを的確に捉え、売上及び適正な収益確保に努めてまいります。

⑤ 低コストな検査体制の構築

医療費抑制政策が続く中で、従前にも増して仕入れの見直し、在庫管理の徹底により、低コストな検査体制の構築に取り組んでまいります。

⑥ 業務改革の断行及び経費の削減

業務を見直し、業務の効率化を図る業務改革を断行し、原価圧縮及び経費削減に取り組んでまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

医療業界におきましては、国民医療費が高齢化の進展に伴い毎年１兆円程増加する中で（平成22年度37兆4,202億円、前年度比１兆4,135億円の増加）、２年毎に診療報酬改定が行われ、当年度においては薬価が６％引き下げられました。今年度は診療報酬改定年度ではありませんが、調剤薬局事業におきましては後発医薬品の使用促進が求められ、また道内の臨床検査センターの淘汰に伴う競争激化等、収益を圧迫する要因が顕在化してまいりました。

このような状況の下、当社グループは北海道を拠点とする地場企業としての堅固な経営基盤の確立が急務であり、その為には業容拡大と安定的な収益確保が必須であります。

臨床検査事業につきましては、当年度における検査工程の見直し等の業務改革や大型設備投資の効果等を見定め、更なる業務の見直し、業務の効率化により検査原価等の圧縮を図ってまいります。

調剤薬局事業につきましては、新規出店及びM&Aに積極的に取組むと共に、調剤過誤防止の徹底、親切な応対等、患者様への安心・安全を提供してまいります。その為にも、薬剤師の確保は重要であり積極的な採用活動を進めてまいります。

医療機器販売・保守事業につきましては、最新の医療機器の情報提供等、顧客ニーズをしっかり捉えた営業活動を展開し、業容拡大に努めていく所存であります。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,601,889	2,692,876
受取手形及び売掛金	2,487,110	2,648,993
商品及び製品	366,442	457,524
仕掛品	9,302	7,113
原材料及び貯蔵品	30,078	34,290
繰延税金資産	84,049	73,704
その他	55,575	78,060
貸倒引当金	△32,313	△25,637
流動資産合計	5,602,135	5,966,925
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,772,778	1,775,959
減価償却累計額	△1,093,986	△1,116,650
建物及び構築物（純額）	678,791	659,309
機械装置及び運搬具	39,918	32,721
減価償却累計額	△35,507	△28,189
機械装置及び運搬具（純額）	4,410	4,532
工具、器具及び備品	1,972,099	2,235,134
減価償却累計額	△1,584,660	△1,769,638
工具、器具及び備品（純額）	387,438	465,495
土地	966,733	957,364
リース資産	60,659	87,466
減価償却累計額	△22,442	△37,681
リース資産（純額）	38,217	49,785
建設仮勘定	8,838	―
有形固定資産合計	2,084,430	2,136,485
無形固定資産		
その他	114,894	95,426
無形固定資産合計	114,894	95,426
投資その他の資産		
投資有価証券	113,578	120,511
長期貸付金	28,075	22,918
長期前払費用	27,060	23,157
差入保証金	316,918	299,995
繰延税金資産	109,157	122,439
その他	238,031	206,240
貸倒引当金	△191,549	△161,470
投資その他の資産合計	641,272	633,792
固定資産合計	2,840,597	2,865,704
資産合計	8,442,733	8,832,629

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,574	2,291,081
短期借入金	368,396	303,380
リース債務	15,314	20,063
未払法人税等	228,492	127,878
賞与引当金	104,974	114,709
未払金	124,885	64,160
資産除去債務	15,698	―
その他	156,156	156,602
流動負債合計	3,173,492	3,077,876
固定負債		
長期借入金	36,363	91,186
リース債務	28,646	34,702
繰延税金負債	―	92
役員退職慰労引当金	60,274	62,553
退職給付引当金	10,147	11,214
長期未払金	199,465	183,030
その他	6,074	6,017
固定負債合計	340,971	388,795
負債合計	3,514,463	3,466,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金	1,015,270	1,015,270
利益剰余金	3,040,900	3,455,032
自己株式	△98,502	△98,502
株主資本合計	4,941,017	5,355,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△12,747	10,808
その他の包括利益累計額合計	△12,747	10,808
純資産合計	4,928,270	5,365,957
負債純資産合計	8,442,733	8,832,629

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	15,536,872	15,813,582
売上原価	10,908,868	11,228,974
売上総利益	4,628,003	4,584,608
販売費及び一般管理費		
役員報酬	116,500	98,202
給料手当及び賞与	1,910,790	1,927,067
賞与引当金繰入額	74,800	79,855
退職給付費用	70,086	70,446
役員退職慰労引当金繰入額	10,218	8,439
法定福利費	256,080	266,291
賃借料	72,416	61,375
地代家賃	249,552	244,151
消耗品費	156,706	159,559
減価償却費	151,692	143,021
その他	807,480	799,639
販売費及び一般管理費合計	3,876,325	3,858,051
営業利益	751,677	726,556
営業外収益		
受取利息	2,040	1,801
受取配当金	2,319	1,980
受取賃貸料	48,786	37,920
受取保険料	2,899	4,082
受取事務手数料	10,188	12,769
貸倒引当金戻入額	7,711	9,728
その他	23,605	19,070
営業外収益合計	97,551	87,354
営業外費用		
支払利息	6,351	3,515
賃貸収入原価	43,761	47,413
その他	7,216	4,071
営業外費用合計	57,330	55,000
経常利益	791,898	758,910
特別利益		
固定資産売却益	4,921	523
固定資産受贈益	731	－
特別利益合計	5,653	523
特別損失		
固定資産売却損	－	3,016
固定資産除却損	6,220	3,158
投資有価証券売却損	－	13
投資有価証券評価損	－	22,368
会員権評価損	5,800	－
事務所移転費用	3,793	－
店舗閉鎖損失	17,168	－
減損損失	5,530	－
特別損失合計	38,513	28,556
税金等調整前当期純利益	759,038	730,877
法人税、住民税及び事業税	341,284	281,715
法人税等調整額	1,544	△8,744
法人税等合計	342,829	272,970

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	416,209	457,906
当期純利益	416,209	457,906

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	416,209	457,906
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,791	23,555
その他の包括利益合計	△11,791	23,555
包括利益	404,417	481,462
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	404,417	481,462

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
当期首残高	2,668,466	3,040,900
当期変動額		
剰余金の配当	△43,775	△43,775
当期純利益	416,209	457,906
当期変動額合計	372,434	414,131
当期末残高	3,040,900	3,455,032
自己株式		
当期首残高	△98,502	△98,502
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△98,502	△98,502
株主資本合計		
当期首残高	4,568,583	4,941,017
当期変動額		
剰余金の配当	△43,775	△43,775
当期純利益	416,209	457,906
当期変動額合計	372,434	414,131
当期末残高	4,941,017	5,355,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△955	△12,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,791	23,555
当期変動額合計	△11,791	23,555
当期末残高	△12,747	10,808
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△955	△12,747
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,791	23,555
当期変動額合計	△11,791	23,555
当期末残高	△12,747	10,808
純資産合計		
当期首残高	4,567,627	4,928,270
当期変動額		
剰余金の配当	△43,775	△43,775
当期純利益	416,209	457,906
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,791	23,555
当期変動額合計	360,642	437,687
当期末残高	4,928,270	5,365,957

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	759,038	730,877
減価償却費	354,319	343,209
減損損失	5,530	－
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	－	22,381
投資その他の資産評価損	5,800	－
退職給付引当金の増減額（△は減少）	546	1,066
賞与引当金の増減額（△は減少）	36,987	9,735
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△5,597	△36,754
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	10,218	8,439
受取利息及び受取配当金	△4,359	△3,782
支払利息	6,351	3,515
有形固定資産売却損益（△は益）	△4,921	2,492
有形固定資産除却損	6,220	3,158
固定資産受贈益	△731	－
預り保証金の増減額（△は減少）	33	△57
移転費用	3,793	－
店舗閉鎖損失	17,168	－
売上債権の増減額（△は増加）	△175,540	△133,919
たな卸資産の増減額（△は増加）	183,095	△93,104
仕入債務の増減額（△は減少）	477,511	107,284
長期前払消費税等の増減額（△は増加）	749	3,115
未収消費税等の増減額（△は増加）	12,884	△16,267
その他の資産・負債の増減額	42,566	△20,239
小計	1,731,663	931,152
利息及び配当金の受取額	3,437	3,034
利息の支払額	△5,708	△3,557
法人税等の支払額	△266,308	△384,878
役員退職慰労金の支払額	△6,292	△6,776
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,791	538,974
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△386,920	△375,282
有形固定資産の売却による収入	6,279	10,095
無形固定資産の取得による支出	△2,049	△26,326
資産除去債務の履行による支出	－	△11,000
長期貸付けによる支出	△750	－
長期貸付金の回収による収入	5,701	5,156
投資有価証券の取得による支出	△593	△593
投資有価証券の売却による収入	－	733
その他	△11,378	19,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△389,710	△378,144
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	△40,000	△70,000
長期借入れによる収入	20,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△49,449	△51,271
リース債務の返済による支出	△12,635	△15,621
配当金の支払額	△43,694	△44,035
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125,778	△80,927
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	941,302	79,902
現金及び現金同等物の期首残高	1,359,804	2,301,107
現金及び現金同等物の期末残高	2,301,107	2,381,009

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主として病院等の診療に必要な臨床検査の受託業務を行う「臨床検査事業」と、調剤薬局店舗を経営する「調剤薬局事業」及び高度医療機器から一般医療機器、理化学機器等の販売並びに保守を行う「医療機器販売・保守事業」の３事業を報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,026,402	9,393,748	1,056,881	15,477,031	59,840	15,536,872
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	600,774	600,774	844	601,619
計	5,026,402	9,393,748	1,657,655	16,077,806	60,684	16,138,491
セグメント利益	159,612	970,706	16,367	1,146,686	24,946	1,171,632
セグメント資産	2,114,093	3,221,534	945,795	6,281,423	10,200	6,291,624
その他の項目						
減価償却費（注）	210,586	122,043	5,321	337,951	487	338,438
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	165,516	190,623	3,458	359,598	1,817	361,416

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成24年４月１日 至平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,059,667	9,586,400	1,091,168	15,737,237	76,344	15,813,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	729,380	729,380	1,602	730,983
計	5,059,667	9,586,400	1,820,549	16,466,618	77,947	16,544,566
セグメント利益	93,467	979,518	19,718	1,092,704	41,463	1,134,167
セグメント資産	2,437,273	3,179,442	1,090,418	6,707,133	14,061	6,721,195
その他の項目						
減価償却費（注）	205,621	114,602	5,401	325,625	542	326,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	336,874	29,637	12,751	379,263	－	379,263

（注）「減価償却費」には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,077,806	16,466,618
「その他」の区分の売上高	60,684	77,947
セグメント間取引消去	△601,619	△730,983
連結財務諸表の売上高	15,536,872	15,813,582

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,146,686	1,092,704
「その他」の区分の利益	24,946	41,463
セグメント間取引消去	9,790	9,712
全社費用（注）	△429,744	△417,323
連結財務諸表の営業利益	751,677	726,556

（注）「全社費用」の主なものは、当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,281,423	6,707,133
「その他」の区分の資産	10,200	14,061
全社資産（注）	2,151,109	2,111,433
連結財務諸表の資産合計	8,442,733	8,832,629

（注）「全社資産」の主なものは、当社での余剰資金、長期投資資金等に係る資産であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	337,951	325,625	487	542	15,880	17,040	354,319	343,209
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	359,598	379,263	1,817	－	22,250	13,994	383,667	393,257

（注）「減価償却費」には、長期前払費用に係る償却額が含まれております。

b．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

	報告セグメント				その他	計	調整額	合計
	臨床検査事業	調剤薬局事業	医療機器販売・保守事業	計				
減損損失	－	5,530	－	5,530	－	5,530	－	5,530

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）	
１株当たり純資産額	1,238円40銭	１株当たり純資産額	1,348円38銭
１株当たり当期純利益金額	104円59銭	１株当たり当期純利益金額	115円7銭

（注）１．潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期純利益（千円）	416,209	457,906
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	416,209	457,906
期中平均株式数（千株）	3,979	3,979

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,108,630	2,261,922
受取手形	28,857	20,470
売掛金	2,254,437	2,242,590
商品及び製品	334,785	422,703
仕掛品	8,703	6,497
原材料及び貯蔵品	27,273	31,573
前払費用	41,763	44,269
繰延税金資産	82,563	71,370
未収入金	18,043	31,857
その他	1,074	542
貸倒引当金	△56,638	△53,152
流動資産合計	4,849,493	5,080,644
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,545,450	1,538,523
減価償却累計額	△948,744	△968,002
建物（純額）	596,705	570,521
構築物	80,073	86,006
減価償却累計額	△66,363	△67,165
構築物（純額）	13,709	18,840
機械及び装置	2,497	2,497
減価償却累計額	△2,497	△2,497
機械及び装置（純額）	0	0
車両運搬具	20,642	13,450
減価償却累計額	△18,912	△12,023
車両運搬具（純額）	1,730	1,427
工具、器具及び備品	1,971,058	2,241,084
減価償却累計額	△1,577,234	△1,768,846
工具、器具及び備品（純額）	393,823	472,238
土地	845,491	836,122
リース資産	60,826	77,422
減価償却累計額	△22,474	△37,581
リース資産（純額）	38,352	39,840
建設仮勘定	8,838	－
有形固定資産合計	1,898,651	1,938,990
無形固定資産		
電話加入権	11,720	11,720
ソフトウエア	100,056	80,280
その他	26	－
無形固定資産合計	111,802	92,001
投資その他の資産		
投資有価証券	109,826	116,638
関係会社株式	38,260	38,260
出資金	10	10
長期貸付金	25,793	21,553
従業員に対する長期貸付金	2,282	1,364
関係会社長期貸付金	11,518	19,333
破産更生債権等	155,761	127,798
長期前払費用	23,223	23,118
繰延税金資産	107,435	115,717

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
差入保証金	291,350	270,867
会員権	22,590	22,590
保険積立金	41,691	42,470
長期前払消費税等	8,298	5,183
その他	160	124
貸倒引当金	△197,667	△156,070
投資その他の資産合計	640,534	648,960
固定資産合計	2,650,988	2,679,952
資産合計	7,500,481	7,760,596
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,434,888	1,381,535
短期借入金	249,793	260,871
1年内返済予定の長期借入金	26,671	33,319
リース債務	13,564	16,760
未払金	137,090	74,321
未払法人税等	221,258	113,795
未払費用	107,201	110,665
賞与引当金	102,585	112,303
資産除去債務	15,698	－
その他	44,719	43,144
流動負債合計	2,353,471	2,146,716
固定負債		
長期借入金	12,481	75,828
リース債務	27,666	26,275
役員退職慰労引当金	56,570	57,368
長期未払金	199,465	183,030
長期預り保証金	2,449	2,392
固定負債合計	298,633	344,894
負債合計	2,652,104	2,491,611
純資産の部		
株主資本		
資本金	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金	1,198,097	1,595,332
利益剰余金合計	2,962,297	3,359,532
自己株式	△99,810	△99,810
株主資本合計	4,861,106	5,258,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△12,729	10,644
評価・換算差額等合計	△12,729	10,644
純資産合計	4,848,377	5,268,985
負債純資産合計	7,500,481	7,760,596

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高		
検査売上高	4,844,871	4,872,546
商品売上高	9,393,748	9,586,400
その他	60,684	77,947
売上高合計	14,299,305	14,536,895
売上原価		
検査売上原価	3,390,751	3,531,601
商品売上原価		
商品期首たな卸高	502,484	334,785
当期商品仕入高	6,209,466	6,606,091
合計	6,711,951	6,940,876
商品期末たな卸高	334,785	422,703
差引	6,377,166	6,518,173
その他の原価	10,486	14,125
売上原価合計	9,778,403	10,063,900
売上総利益	4,520,901	4,472,994
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	7,057	7,743
運賃	31,581	34,175
販売手数料	441	453
役員報酬	99,700	81,402
給料手当及び賞与	1,851,418	1,856,954
賞与引当金繰入額	73,556	78,553
役員退職慰労引当金繰入額	8,736	6,958
退職給付費用	68,637	68,999
法定福利費	245,930	255,577
福利厚生費	43,458	33,962
旅費及び交通費	32,653	24,806
賃借料	67,669	57,819
地代家賃	255,801	246,580
消耗品費	219,413	222,504
租税公課	259,002	270,455
減価償却費	149,304	140,393
その他	397,648	392,054
販売費及び一般管理費合計	3,812,010	3,779,394
営業利益	708,890	693,599
営業外収益		
受取利息	2,032	1,863
受取配当金	4,268	3,935
受取賃貸料	43,255	32,389
受取保険料	2,899	4,082
受取事務手数料	10,188	12,769
貸倒引当金戻入額	6,417	18,057
その他	19,859	14,262
営業外収益合計	88,921	87,358
営業外費用		
支払利息	3,703	2,795
賃貸収入原価	38,985	42,824
その他	7,216	4,071
営業外費用合計	49,906	49,691

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
経常利益	747,905	731,266
特別利益		
固定資産売却益	4,760	452
固定資産受贈益	731	－
関係会社事業損失引当金戻入額	5,000	－
特別利益合計	10,492	452
特別損失		
固定資産売却損	－	3,016
固定資産除却損	6,136	1,666
投資有価証券評価損	－	22,368
会員権評価損	5,800	－
事務所移転費用	5,451	－
店舗閉鎖損失	17,168	－
減損損失	5,530	－
特別損失合計	40,088	27,051
税引前当期純利益	718,310	704,668
法人税、住民税及び事業税	332,493	266,554
法人税等調整額	4,232	△2,896
法人税等合計	336,725	263,658
当期純利益	381,584	441,009

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	983,350	983,350
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	983,350	983,350
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,015,270	1,015,270
資本剰余金合計		
当期首残高	1,015,270	1,015,270
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,015,270	1,015,270
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	74,200	74,200
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	74,200	74,200
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,690,000	1,690,000
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	1,690,000	1,690,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	860,288	1,198,097
当期変動額		
剰余金の配当	△43,775	△43,775
当期純利益	381,584	441,009
当期変動額合計	337,809	397,234
当期末残高	1,198,097	1,595,332
利益剰余金合計		
当期首残高	2,624,488	2,962,297
当期変動額		
剰余金の配当	△43,775	△43,775
当期純利益	381,584	441,009
当期変動額合計	337,809	397,234
当期末残高	2,962,297	3,359,532
自己株式		
当期首残高	△99,810	△99,810
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	△99,810	△99,810
株主資本合計		
当期首残高	4,523,297	4,861,106

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
当期変動額		
剰余金の配当	△43,775	△43,775
当期純利益	381,584	441,009
当期変動額合計	337,809	397,234
当期末残高	4,861,106	5,258,341
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△1,386	△12,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,342	23,373
当期変動額合計	△11,342	23,373
当期末残高	△12,729	10,644
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△1,386	△12,729
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,342	23,373
当期変動額合計	△11,342	23,373
当期末残高	△12,729	10,644
純資産合計		
当期首残高	4,521,910	4,848,377
当期変動額		
剰余金の配当	△43,775	△43,775
当期純利益	381,584	441,009
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,342	23,373
当期変動額合計	326,466	420,608
当期末残高	4,848,377	5,268,985

６．その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

新任取締役候補　　阿部　裕史（現　執行役員医薬事業本部長）

③ 就任予定日　　平成25年６月25日

なお、上記は、平成25年６月25日開催予定の第49回定時株主総会に付議する予定であります。